

統計トピックス

7月 ネットの普及、家庭では4割 インターネットの利用に関する調査

内閣府が発表したインターネットの利用に関する調査によると、自宅でインターネットを利用している世帯数は全体の約4割に達することがわかりました。

この調査は、内閣府が外部の調査機関を活用して首都圏と福岡市、静岡県沼津市、香川県高松市に住む約1,400人を対象に実施したもので、地域別にみると、首都圏での世帯普及率は45%ですが、福岡市では36%、沼津市と高松市は34%となり、首都圏では欧米並みの普及率であるのに対し、地方都市では普及がやや遅れ、地域間で格差が生じる結果となりました。

また、60歳以上の高齢者の普及率が急激に低下しており、首都圏の60歳未満は45～59%の普及率でしたが、60歳以上ではわずか10%、福岡市でも、60歳未満の普及率が33～45%なのに対し、60歳以上では3%にとどまっています。

アンケート調査の結果では、「パソコンは高齢者には使いにくい」と答えた人は全体の約70%、「教えてくれる人がいれば高齢者でもネットを使う」と答えた人は80%近くに達し、今後は高齢者への対応が普及の課題であることがわかりました。

8月 離職者661万人 2000年雇用動向調査（速報）

厚生労働省が発表した2000年雇用動向調査（速報）によると、昨年1年間に仕事を辞めた人は661万人となり、前年より38万人の増加となりました。離職者のうち、約7割が「個人的な事情」を理由として辞めており、勤務先の経営の先行きへの不安や就業条件への不満などから転職しようとした人が多かったのではないかと同省ではみています。

昨年1年間に仕事に就いた就職者は608万人となって、前年と比較して25万人の増加にとどまり、4年連続で離職者が就職者を上回る結果となりました。

また、正社員、契約社員、パートタイマーといった常用労働者に占める離職者の割合は16.0%、就職者の割合は14.7%で、その差は1.3ポイントとなり、前年より0.3ポイント拡大しました。

離職した理由をみると、「個人的な事情」が67.0%で前年と比較して1.2ポイント上昇した半面、倒産、解雇などの「経営上の都合」は9.3%で前年と比較して1.8ポイントの低下となり、昨年1年間ではリストラによる人員削減より、リストラとは無関係に離職した人が多かったといえます。

9月 新婚女性の2人に1人 寿退社せず 平成12年消費生活に関するパネル調査

内閣府の外郭団体である（財）家計経済研究所がまとめた平成12年消費生活に関するパネル調査によると、新婚女性の2人に1人が結婚後に退職せずに働き続けていることがわかりました。

新婚となった人のうち、結婚後も独身時代の勤務先に勤めていると答えたのは、平成9年は32.0%でしたが、その後増加し平成12年は56.3%となりました。これは、夫がリストラされた場合に備えていることや、妻となった後の再就職が難しいなど雇用情勢の悪化が一因であるといえます。

同研究所では、「女性の積極的な社会進出というより、一般的にリストラをする企業が増え、夫も失業したりする不安がある上、給料が頭打ち傾向となっていることに対応した動き」と指摘し、男女共同参画の流れだけでなく、雇用情勢が影響していると分析しています。